

# 法人企業景気予測調査



政府統計  
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成 30 年 4 月 6 日



内閣府  
財務省

5月21日(月)の提出期限にご協力ください。  
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

この調査票は統計目的以外に用いることはありません。

〒

御中

担当者	部課名			
	氏名			
	電話	-	-	内線番号
法人番号				
業種				
地域				
規模				
資本金(百万円)				

17. 今年度における資金調達方法			
今年度における資金調達について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。			
1 民間金融機関からの調達	6 企業間信用による調達		
2 公的機関からの調達	7 資産の売却による調達		
3 株式の発行による調達	8 資産の流動化・証券化による調達		
4 社債の発行による調達	9 内部資金による調達		
5 リースによる調達	10 その他 ( )		

## I. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。)

1. 貴社の景況	30年			
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。	4~6月	7~9月	10~12月	
※売上、受注、経常利益などを総合的に判断して記入してください。				
2. 貴社の景況判断の決定要因				
上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、以下の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。				
1 国内需要(売上)の動向 2 海外需要(売上)の動向 3 販売価格の動向 4 仕入価格の動向 5 仕入以外のコストの動向	6 資金繰り・資金調達の動向 7 株式・不動産等の資産価格の動向 8 為替レートの動向 9 税制・会計制度等の動向 10 その他 ( )			

3. 国内の景況	30年			
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。	4~6月	7~9月	10~12月	
※業界に限らず国内全体の景況について記入してください。				

4. 売上高	5. 経常利益	6. 国内需要	7. 海外需要	8. 製(商)品・サービスの販売価格	9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格	10. 製(商)品在庫
30年 4~6月 7~9月 10~12月	30年 4~6月 7~9月 10~12月	30年 4~6月 7~9月 10~12月	30年 4~6月 7~9月 10~12月	30年 4~6月 7~9月 10~12月	30年 4~6月 7~9月 10~12月	30年 6月末 9月末 12月末
直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断
1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明

11. 原材料在庫	12. 資金繰り	13. 金融機関の融資態度	14. 生産・販売などのための設備	15. 従業員数	16. うち臨時・パートの数
30年 6月末 9月末 12月末	30年 4~6月 7~9月 10~12月	30年 4~6月 7~9月 10~12月	30年 6月末 9月末 12月末	30年 6月末 9月末 12月末	30年 4~6月 7~9月 10~12月
期末判断	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断	期末判断	直前の四半期と比べて
1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 緩やか 3 厳しい 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 不足気味 3 過剰気味 2 適正 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明

## II. 計数調査 (百万円単位で記入してください。百万円未満は四捨五入してください。)

1. 企業収益							
項目	期間	29年度上期	29年度下期	30年度上期	30年度下期	*****	*****
		(29年4~9月)	(29年10~30年3月)	(30年4~9月)	(30年10~31年3月)	*****	*****
		実績	実績	実績見込み	見通し	*****	*****
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18. 売上高						*****	*****
常利益						*****	*****

2. 設備投資 (ない場合は「0」とご記入ください。)							
項目	期間	29年度上期	29年度下期	30年度上期	30年度下期	*****	*****
		29年4~6月	29年7~9月	29年10~12月	30年1~3月	30年4~6月	30年7~9月
		実績	実績	実績見込み	計画	計画	*****
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20. 新規設備投資額(※1)							*****
21. うち土地購入額(※2)							*****
22. ソフトウェア投資額(※3)							*****

※1 「20.新規設備投資額」には、有形固定資産(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)に新規に計上した(する予定である)額の合計額を記入してください。本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めて記入してください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めないでください。  
 ※2 「21.うち土地購入額」には、土地の購入費のみ記入してください。本設問には土地の整地費及び造成費は含めないでください。  
 ※3 「22.ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した(する予定である)ソフトウェアの額を「仕掛品」も含めて記入してください。なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めないでください。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。
--

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。					
確認欄	18	19	20	21	22
仮パスワード					
PINコード					

# 法人企業景気予測調査



政府統計  
統計法に基づく国の  
統計調査です。調査  
票情報の秘密の保護  
に万全を期します。

平成 30 年 7 月 9 日



内閣府  
財務省

8月20日(月)の提出期限にご協力ください。  
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

この調査票は統計目的以外に用いることは  
ありません。

〒

御中

担当者	部課名			
	氏名			
	電話	-	-	内線番号
法人番号				
業種				
地域				
規模				
資本金(百万円)				

## I. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。)

1. 貴社の景況	30年 7~9月	10~12月	31年 1~3月
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。 ※売上、受注、経常利益などを総合的に判断して記入してください。	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明		
2. 貴社の景況判断の決定要因	上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、以下の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。		
1 国内需要(売上)の動向 2 海外需要(売上)の動向 3 販売価格の動向 4 仕入価格の動向 5 仕入以外のコストの動向	6 資金繰り・資金調達の動向 7 株式・不動産等の資産価格の動向 8 為替レートの動向 9 税制・会計制度等 10 その他( )		

3. 国内の景況	30年 7~9月	10~12月	31年 1~3月
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。 ※業界に限らず国内全体の景況について記入してください。	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明		

4. 売上高	5. 経常利益	6. 国内需要	7. 海外需要 ☆	8. 製(商)品・サービスの販売価格	9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格 ☆	10. 製(商)品在庫 ☆
30年 7~9月 10~12月 1~3月	30年 7~9月 10~12月 1~3月	30年 7~9月 10~12月 1~3月	30年 7~9月 10~12月 1~3月	30年 7~9月 10~12月 1~3月	30年 7~9月 10~12月 1~3月	30年 9月末 12月末 31年 3月末
直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断
1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明

11. 原材料在庫 ☆	12. 資金繰り	13. 金融機関の 融資態度 ☆	14. 生産・販売などのための 設備	15. 従業員数	16. うち臨時・パートの数の 有無
30年 9月末 12月末 31年 3月末	30年 7~9月 10~12月 1~3月	30年 7~9月 10~12月 1~3月	30年 9月末 12月末 31年 3月末	30年 9月末 12月末 31年 3月末	30年 7~9月 10~12月 1~3月
期末判断	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断	期末判断	直前の四半期と比べて
1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 緩やか 3 厳しい 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 不足 3 過剰 2 適正 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明

17. 今年度における設備投資のスタンス			
今年度における設備投資について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。			
1 生産(販売)能力の拡大 2 製(商)品・サービスの質的向上 3 情報化への対応 4 省力合理化 5 環境対策	6 海外投資 7 研究開発 8 新事業への進出 9 維持更新 10 その他( )		

## II. 計数調査 (百万円単位で記入してください。百万円未満は四捨五入してください。)

1. 企業収益		変更がある場合は訂正してください。					
項目	期間	29年度上期 (29年4~9月)	29年度下期 (29年10~30年3月)	30年度上期 (30年4~9月)	30年度下期 (30年10~31年3月)	*****	*****
		実績	実績	実績見込み	見通し	*****	*****
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18	高利益					*****	*****

2. 設備		変更がある場合は訂正してください。				(ない場合は「0」とご記入ください。)				
項目	期間	29年度上期 29年4~6月	29年度下期 29年7~9月	30年度上期 30年10~12月	30年度下期 30年1~3月	30年度上期 30年4~6月	30年度下期 30年7~9月	30年度上期 30年10~31年3月	*****	*****
		実績	実績	実績	実績	実績見込み	計画	*****	*****	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20	新規設備投資額(※1)								*****	*****
21	うち土地購入額(※2)								*****	*****
22	ソフトウェア投資額(※3)								*****	*****

※1 「20.新規設備投資額」には、有形固定資産(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)に新規に計上した(する予定である)額の合計額を記入してください。本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めて記入してください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めないでください。  
 ※2 「21.うち土地購入額」には、土地の購入費のみ記入してください。本設問には土地の整地費及び造成費は含めないでください。  
 ※3 「22.ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した(する予定である)ソフトウェアの額を「仕掛品」も含めて記入してください。なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めないでください。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。
--

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。					
確認欄	18	19	20	21	22
仮パスワード					
PINコード					

# 法人企業景気予測調査



政府統計  
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成 30 年 10 月 ~ 12 月



内閣府  
財務省

11月20日(火)の提出期限にご協力ください。  
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

この調査票は統計目的以外に用いることはありません。

〒

御中

担当者	部課名				
	氏名				
	電話	-	-	内線番号	
		法人番号			
		業種			
		地域			
		規模			
		資本金(百万円)			

## I. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。)

1. 貴社の景況	30年 10~12月	31年 1~3月	4~6月
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。 ※売上、受注、経常利益などを総合的に判断して記入してください。			
2. 貴社の景況判断の決定要因			
上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、以下の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。			
1 国内需要(売上)の動向 2 海外需要(売上)の動向 3 販売価格の動向 4 仕入価格の動向 5 仕入以外のコストの動向			
6 資金繰り・資金調達の動向 7 株式・不動産等の資産価格の動向 8 為替レートの動向 9 税制・会計制度等 10 その他			

3. 国内の景況	30年 10~12月	31年 1~3月	4~6月
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。 ※業界に限らず国内全体の景況について記入してください。			

4. 売上高	5. 経常利益	6. 国内需要	7. 海外需要	8. 製(商)品・サービスの販売価格	9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格	10. 製(商)品在庫
30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月	30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月	30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月	30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月	30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月	30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月	30年 31年 12月末 3月末 6月末
直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断
1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明

11. 原材料在庫	12. 資金繰り	13. 金融機関の融資態度	14. 生産・販売などのための設備	15. 従業員数	16. うち臨時・パートの数
30年 31年 12月末 3月末 6月末	30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月	30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月	30年 31年 12月末 3月末 6月末	30年 31年 12月末 3月末 6月末	30年 31年 10~12月 1~3月 4~6月
期末判断	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断	期末判断	直前の四半期と比べて
1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 緩やか 3 厳しい 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 不足 3 過剰 2 適正 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明

17. 来年度の企業収益・設備投資見通し	売上高	経常利益	設備投資
来年度の売上高・経常利益・設備投資見通しについて、今年度見込みに比べた増減をそれぞれご回答ください。			
1 増加(10%以上) 2 やや増加 3 今年度並み 4 やや減少 5 減少(10%以上)			6 不明

## II. 計数調査 (百万円単位で記入してください。百万円未満は四捨五入してください。)

1. 企業収益		変更がある場合は訂正してください。					
項目	期間	29年度上期 (29年4~9月)	29年度下期 (29年10~30年3月)	30年度上期 (30年4~9月)	30年度下期 (30年10~31年3月)	*****	*****
		実績	実績	実績	実績見込み	*****	*****
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 売上高						*****	*****
9. 常利益						*****	*****

2. 設備投資		変更してください。				(ない場合は「0」とご記入ください。)			
項目	期間	29年度上期	29年度下期	30年度上期	30年度下期	*****	*****		
		29年4~6月	29年7~9月	29年10~12月	30年1~3月	30年4~6月	30年7~9月	30年10~12月	31年1~3月
		実績	実績	実績	実績	実績見込み	計画	*****	*****
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20. 新規設備投資額(※1)								*****	*****
21. うち土地購入額(※2)								*****	*****
22. ソフトウェア投資額(※3)								*****	*****

※1 「20.新規設備投資額」には、有形固定資産(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)に新規に計上した(する予定である)額の合計額を記入してください。本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めて記入してください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めないでください。  
 ※2 「21.うち土地購入額」には、土地の購入費のみ記入してください。本設問には土地の整地費及び造成費は含めないでください。  
 ※3 「22.ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した(する予定である)ソフトウェアの額を「仕掛品」も含めて記入してください。なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めないでください。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。
--

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。					
確認欄	18	19	20	21	22
仮パスワード					
PINコード					

# 法人企業景気予測調査



政府統計  
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成 31 年 1 ~ 3 月



内閣府  
財務省

2月20日(水)の提出期限にご協力ください。  
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

この調査票は統計目的以外に用いることはありません。

〒

御中

担当者	部課名			
	氏名			
	電話	-	-	内線番号
	法人番号			
	業種			
	地域			
	規模			
	資本金(百万円)			

17. 今年度における利益配分のスタンス			
今年度における利益配分について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。			
1 設備投資	6 従業員への還元		
2 新製(商)品・新技術等の研究・開発	7 役員報酬・賞与		
3 関連会社への出資、M&A	8 株主への還元		
4 有利子負債削減	9 内部留保		
5 新規雇用の拡大	10 その他 ( )		

## I. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。)

1. 貴社の景況	31年			
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。	1~3月	4~6月	7~9月	
※売上、受注、経常利益などを総合的に判断して記入してください。				
2. 貴社の景況判断の決定要因				
上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、以下の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。				
1 国内需要(売上)の動向	6 資金繰り・資金調達の動向			
2 海外需要(売上)の動向	7 株式・不動産等の資産価格の動向			
3 販売価格の動向	8 為替レートの動向			
4 仕入価格の動向	9 税制・会計制度等の動向			
5 仕入以外のコストの動向	10 その他 ( )			

3. 国内の景況	1~3月	4~6月	7~9月
各期ともその直前の四半期と比較してご回答ください。			
※業界に限らず国内全体の景況について記入してください。			

4. 売上高	5. 経常利益	6. 国内需要	7. 海外需要	8. 製(商)品・サービスの販売価格	9. 原材料・製(商)品の仕入れ価格	10. 製(商)品在庫
31年 1~3月 4~6月 7~9月	31年 1~3月 4~6月 7~9月	31年 1~3月 4~6月 7~9月	31年 1~3月 4~6月 7~9月	31年 1~3月 4~6月 7~9月	31年 1~3月 4~6月 7~9月	31年 3月末 6月末 9月末
直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断
1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 上昇 3 低下 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明

11. 原材料在庫	12. 資金繰り	13. 金融機関の融資態度	14. 生産・販売などのための設備	15. 従業員数	16. うち臨時・パートの数
31年 3月末 6月末 9月末	31年 1~3月 4~6月 7~9月	31年 1~3月 4~6月 7~9月	31年 3月末 6月末 9月末	31年 3月末 6月末 9月末	31年 1~3月 4~6月 7~9月
期末判断	直前の四半期と比べて	直前の四半期と比べて	期末判断	期末判断	直前の四半期と比べて
1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 改善 3 悪化 2 不変 4 不明	1 緩やか 3 厳しい 2 不変 4 不明	1 不足 3 過大 2 適正 4 不明	1 不足気味 3 過剰気味 2 適正 4 不明	1 増加 3 減少 2 不変 4 不明

## II. 計数調査 (百万円単位で記入してください。百万円未満は四捨五入してください。)

1. 企業収益							
変更がある場合は訂正してください。							
項目	期間	29年度上期	29年度下期	30年度上期	30年度下期	31年度上期	31年度下期
		(29年4~9月)	(29年10~30年3月)	(30年4~9月)	(30年10~31年3月)	(31年4~9月)	(31年10~32年3月)
		実績	実績	実績	実績見込み	見通し	見通し
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18. 売上高							
19. 経常利益							

2. 設備投資											
訂正 (ない場合は「0」とご記入ください。)											
項目	期間	29年度上期		29年度下期		30年度上期		30年度下期		31年度上期	31年度下期
		29年4~6月	29年7~9月	29年10~12月	30年1~3月	30年4~6月	30年7~9月	30年10~12月	31年1~3月	31年4~9月	31年10~32年3月
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込み	計画	計画
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20. 新規設備投資額(※1)											
21. うち土地購入額(※2)											
22. ソフトウェア投資額(※3)											

※1 「20.新規設備投資額」には、有形固定資産(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)に新規に計上した(する予定である)額の合計額を記入してください。本設問には土地の整地費、造成費及び購入費を含めて記入してください。なお、建設仮勘定からの振替及び中古建物、中古品の購入額は含めないでください。  
 ※2 「21.うち土地購入額」には、土地の購入費のみ記入してください。本設問には土地の整地費及び造成費は含めないでください。  
 ※3 「22.ソフトウェア投資額」には、無形固定資産に新規に計上した(する予定である)ソフトウェアの額を「仕掛品」も含めて記入してください。なお、他勘定科目からの振替及び中古品の購入額は含めないでください。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じるような事情がある場合はその旨ご記入ください。
--

ご協力ありがとうございました。

この欄は記入しないでください。					
確認欄	18	19	20	21	22
仮パスワード					
PINコード					